

平成 24 年度

学校法人福岡大学 事業報告



人をつくり、時代を拓く。

福岡大学

はじめに

本法人では、平成 24 年度の事業計画において、10 項目からなる基本方針を策定し、その方針に基づいた「①教育、②研究・情報、③医療・健康、④社会貢献、⑤経営基盤、⑥自己点検・評価、⑦内部監査」という 7 つの分類を設け、具体的な事業について計画を立てておりました。

この事業報告は、事業計画の 7 つの分類で示した計画に基づき行った事業について、その成果をまとめ、学校法人福岡大学の取り組みについてみなさんにご理解いただけるよう作成したものです。

また、本法人では、事業報告を「魅力ある教育・研究の推進および信頼される健康・医療の提供」という使命に基づき、事業が遂行されているかということを確認する手段としても活用しております。事業報告において浮かびあがった課題については、次年度以降の取り組みに活かすべく検討を行って参ります。

本事業報告書をご覧いただき、学校法人福岡大学の特色ある取り組みについて、ご理解を深めて頂ければ幸いです。

学校法人福岡大学

専務理事 衛 藤 卓 也

目 次

I 事業報告	1
1. 教育	1
2. 研究・情報	5
3. 医療・健康	7
4. 社会貢献	8
5. 経営基盤	9
6. 自己点検・評価	10
7. 内部監査	10
II 法人の概要	11
III 財務の概要	24

I 事業報告

1. 教育

福岡大学では、学部や大学院で行っている教育を課程教育（学士課程教育、修士課程教育、博士課程教育）と捉え、本学が掲げている3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）に沿う形で教育を提供しています。平成24年度は、それぞれの課程教育の充実に向け、教育力の向上を図る取り組みとして次の事業に取り組みました。

◆教育力の向上

❖入学前教育、導入教育、リメディアル教育

推薦入試合格者が大学初年度にスムーズに授業に参加できるよう、各学部、学科を中心に課題、レポート等を課すなど入学前教育を行い、合格から入学まで継続的な学習を実施しました。入学後においては、基礎的知識はもちろんのこと、大学での勉強方法など、学ぶ姿勢を体得させるための導入教育や、教育を受ける上で最低限必要な日本語力の習得を図るため、日本語力テストの実施・添削指導などのリメディアル教育を実施し、大学での教育に躓くことがないようサポートを行いました。

❖キャリア教育の推進

学生が卒業後に自立して豊かな人生を送るため、キャリア教育を推進しています。

その1つに、全学的な取り組みとしてアカデミックスキルズゼミを開講しています。卒業後に社会のリーダーとして活躍するために必要な実践能力を涵養することを目的としており、活発な議論がなされ、受講生

の自己表現能力やコミュニケーション能力の向上に繋げることができました。アンケート結果も極めて好評であり、順調なスタートを切ることができました。ただし、カリキュラムに設置した学部学科が当初の見込みよりだいぶ少なく、今後は各学部学科へのカリキュラム設置を増やしていきます。

また、各学部学科では、福大生ステップアッププログラムで実施されている「先輩と語る」において、卒業生から就職活動の取り組み方や就職後に社会に出て働く際の心構えなどを話して頂き、学生のキャリア設計の後押しを行いました。



アカデミックスキルズゼミ

❖共通教育プログラムの充実

共通教育科目の中に、現代社会を理解する科目として「総合系列科目」を設置しています。総合大学である本学の特徴を十分に活かし、人文・社会・自然の学問領域を超えて様々な側面から解説を行い、現代社会における諸問題の総理解解を目指しています。平成24年度は12科目21クラスを開講し、3,715人（平成24年5月1日現在）の登録がありました。

❖[共通教育](#)

❖国際化に向けた外国語教育の充実

学生の英語教育に対するモチベーション向上のため、TOEIC のスコアによる単位認定を平成 24 年度より導入し、前期、後期合わせて計 153 人の 232 単位を認定しました。

また、気軽に英会話を楽しみながらコミュニケーション能力を高めることを目的とした、ネイティブの外国語講師が常駐する「English Plaza」について、平成 24 年度は開設期間を延長して実施しました。昨年度の倍に当たる 2,481 名が参加し、学生が外国語に触れる機会を増やすことが出来ました。エクステンションセンターにおいて、TOEIC 講座および TOEIC(R) IP テストを実施するとともに、TOEIC(R) 公開テストを受験できるよう学内で申し込みを受け付けるなど英語力向上の一助としました。

(両テストの受験者数計 2,285 名、対前年比 55%増)

❖少人数教育の推進

教員および学生間のコミュニケーションが可能である、少人数で構成する演習形式の「教養ゼミ」を平成 24 年度も開講しました。平成 24 年度は 20 科目 24 クラスが開講し 370 人（平成 24 年 5 月 1 日現在）の学生が参加しました。「教養ゼミ」終了後は、担当者会議を開催し、授業アンケートの報告を行いました。担当者とセンターの認識を共有し、次年度に向けた連携強化を図っています。

❖大学院教育の充実

プレゼンテーションおよびコミュニケーション能力を有する人材の育成を目指し、学内の研究発表や国内の学会発表を積極的

に促しています。成果内容を適切にまとめる力や発表能力を向上させることができました。

研究科によっては、海外インターンシップの単位化を行い、積極的に海外に出る機会を与えています。また、学部生との研究成果交流会を実施しました。

❖会計専門職プログラムの実施

平成 24 年度より公認会計士試験合格を目指す会計専門職プログラムが商学部に誕生しました。4 月に経営学科 13 人、商学部第二部 3 人が入学しており、2 月の選考試験では新たな履修生も加わり合計 30 名になりました。公認会計士合格者の結果が出るのは 2 年後となりますが、会計士としての素養を持った在学学生を確保することができました。

◆教育支援体制の充実

総合学習支援センターとして位置付けた「中央図書館」が平成 24 年 7 月に新しく開館しました。共同学習の場である、ラーニングコモンズやグループ学習室を設置し、学生同士が議論し、学び合う場を提供しています。ラーニングコモンズやグループ学習室を実効性のあるものとするため、大学院生の中からライブラリー・アシスタントとして 13 名選考しました。

さらに、本年 4 月より本格運用となった 2 号館では、双方向対話型教育支援システム（レスポンスアナライザー）を 3 教室に設置し、講義時に利用しています。

また、エクステンションセンターにおいて各種資格試験、国家試験および就職の対策を行う講座等を開講し、大学教育支援と

補完教育の充実を図っています。



中央図書館（ラーニングコモンズ）

◆FD・SDの推進

平成24年4月に開設した、教育開発支援機構が本学の教育力の強化並びに組織的な教育改善活動の推進と支援のため本格的に始動しました。平成24年度はワーキンググループを設置し、学生の意識調査や、学生スタッフを活用した教育活動の支援とさらなる質の向上のため、本学での学生スタッフの現状を把握する調査を実施しました。

また、新任教育職員に対し、本学における必要事項を情報として提供することや参加型体験研修である「チーム創り」を導入・実施し、本学の教職員としての自覚と教育力向上の意識を醸成する新任教育職員研修会を開催しました。

◇[教育開発支援機構](#)

◆教職課程教育の充実

平成23年11月から「教職履修カルテ Web システム」の運用を開始しています。このシステムは、教員免許取得を目指す学生が、学期末あるいは学年末に履修状況や自己評価を記入した後、教職課程教育センター委員や教職課程の専任教員等が点検・確認を行うものです。開始初年度以降から、教職

課程センターにおいて未記入者への対応の検討を重ね、2年目を迎えて安定した運用ができています。

◆学部・学科の再編

時代の要請に応える魅力的な学部学科づくりを目指して、検討組織である新学部・学科の「あり方」検討委員会を設置し、議論を進め報告書にとりまとめました。

◆研究科の活性化

大学院生の受入体制について、9月入学制度の検討を継続しています。また、外国人学生対象の奨学金制度の整備を進めました。今後、博士課程後期の大学院生に対する支援も検討していきます。機構改革については、独立行政法人日本学術振興会の「博士課程教育リーディングプログラム」に応募し、インスティテュート型大学院に関する検討も開始しました。

薬学部においては、6年制薬学部を基礎とする4年制の博士課程を平成24年度より開設しました。

◆情報環境の整備

教育研究システムである「FUTURE4」構築の中で整備した一般PC教室は、授業や自学自習に活用され授業利用では60～70%の利用率となっています。また、協働学習に対応できる先進PC教室では、ディスカッションを中心としたグループ学習での利用促進を図ることとしました。この教室は遠隔講義や遠隔会議で利用され、授業においては76%の利用率となりました。

◆学生支援の充実

◇[学生生活サポート](#)

❖学生^の成長支援

課外活動を振興するため「1パーソン、1サークル」を掲げ、活性化を図りました。学生の活躍についてはホームページ等に掲載し、本学学生の誇りや勇気、母校愛、帰属意識等の高揚につながるよう努めています。また、各種課外教育プログラムにおいて企画内容の充実を図り、成果を収めています。特に北海道で実施した「夏期セミナー」では、事前・事後を含み、引率・指導する教員の熱意と尽力により、学生の成長が顕著にみられました。

❖学生^の生活支援

昨今の厳しい経済情勢を踏まえ、奨学金の拡充策として、教育ローンを導入しました。また、スポーツ強化体制の充実を図るとともに、学生生活安全講習会、交通安全セミナーの開催、バイク・自転車の駐輪指導を実施し、FUポータルをとおして交通マナー、生活指導、悪徳商法などへの注意喚起を行っています。また、東日本大震災の災害ボランティアを宮城県に派遣し、期待以上の成果を得ています。

❖学生^の健康支援

学生の定期健康診断を4月から6月にかけて実施し、14,162人が受診しました。1年生に対しては特に積極的な働き掛けを行いました。受診率94.4%となり、23年度の96.6%を下回りました。今後は、さらなる受診率向上を目指します。また、学生の精神疾患に対する診療体制の整備についても、健康管理センターとHDセンター

が連携をとりつつ整備を進め、うつ病や心身症、不安障害に悩む学生の診療を行っています。

◆国際化の推進

海外の大学との交流拡大に向け、新たに、中国3大学、ベルギー1大学、フランス1大学と大学間協定を締結し、協定校は17カ国46大学1機関になりました。更に、国際化への対応として、平成24年度より、新たに留学生の受け皿となる留学生別科を設置し、4月に3人、9月に21人が入学しました。短期日本語研修生の受け入れなど、多様なニーズにも応えています。各学部学科においても積極的に海外大学との交流を行っており、平成24年度は、仁川大学校や韓国蔚山大学校などと学部学科間交流を行いました。

また、本学学生の国際化を図るためにグローバル人材育成推進事業を平成25年度から全学的規模で実施することとしました。学内各部署とセンターで連携・協力しながら、準備に当たりました。

◇[協定校一覧](#) ◇[留学生別科](#)



グローバル人材育成推進事業
(GAP 短期集中トライアル)

◆入学時期（秋入学問題）についての検討

社会的関心の高い入学時期（秋入学問題）について、本学の対応を検討するため、学長の下、検討組織を設置しました。他大学の動向や、社会的情勢を踏まえつつ、情報の収集・分析を行い現在検討を進めています。

◆就職支援の充実・強化

就職意識の涵養を図るため、「キャリア形成支援講座」「卒業生（有資格者）によるスペシャリストガイダンス」等、多数の講座を開催しました。また、1年次生を対象にコンピテンシー（行動特性）を早期に理解するための「コンピテンシー診断テスト」を実施しました。さらに、新入生に目的意識をもった学生生活を送る必要性を説いた「キャリアデザインガイド」も作成し、入学時に配付しています。

その他、各学部や就職支援機関と就職・進路支援センターが連携した各種セミナーの実施や、企業での人事採用経験者である進路相談員、カウンセラーの有資格者であるキャリアカウンセラーや内定を得た4年次生を学生アドバイザーとして配置するなど、支援の充実を図っています。

◇[就職・進路サポート](#)



就職・進路支援センター（相談窓口）

◆質の高い入学者の確保

安定的な入学者の確保と大学ブランドを高める方策の一つとして、特別連携指定校制度の拡大を図りました。一般入試においては、従来型の前期日程の他に新たな入試制度として、一般入試の系統別日程を導入し、受験生の増加に結びました。後期日程を加え全入試制度の志願者数は、49,599人（前年43,000人）で対前年比6,599人（15.35%）の志願者増加となっています。

入試広報については、特に系統別日程や名古屋試験場の周知を図りました。

◆附属中学校・高等学校との連携強化等

附属大濠高等学校男女共学化を平成24年度より開始しました。中学校が先に共学化した経験を基に、当面する課題を順次解決しつつ、共学体制の確立を目指しています。

附属若葉高等学校における高大一貫教育プログラムでは、大学の教授陣による出張講義や課題研究などを通し、学部学科への理解が深まるとともに、自ら調べ課題を深く掘り下げて文章にする力等の養成を図っています。

また、若葉フォリオは、生徒が自分自身を見つめ、成長を確認し、課題を確認することに大きく役立っています。

2. 研究・情報

◆研究推進・支援体制の強化

❖研究推進・支援体制の整備および研究シーズの発掘・実用化の促進

平成24年度は科研費の採択数、金額が共に増加しています。平成24年度採択件数

186件、採択金額362,440千円(全国83位、前年度比採択件数2件増、採択金額41,119千円増)となっています。

基盤研究機関では、新規事業による公募を開始し、外部評価結果を踏まえたうえでの設置となるような研究体制の充実を図りました。さらに、研究成果の評価審査基準の具体案の制定を進めているほか、公的研究費の取扱いに関する規程を一部改正し、さらなる適正な運営及び管理を図っています。

特許については26件を出願し、過年度分についても20件の審査請求を行いました。

❖若手および次世代女性研究者の育成推進

医学研究科では大学院生・若手研究者に対してセミナー、ワークショップを実施しました。また、本学の次世代女性研究者研究活動支援室と連携して、女性研究者が行う研究に対する支援の充実を図るなど、研究者の育成推進に努めました。

❖次世代女性研究者活動支援

◆基盤研究所による研究の実施

7つの基盤研究所において、研究者の育成を図りながら、他の研究所や事業と連携して研究を進め、研究基盤の構築に向けて動きだしました。

❖基盤研究機関

◆産学官連携研究所による研究の実施

12の産学官連携研究機関において、地元企業や行政と連携した事業、さらには海外との共同研究に取り組みました。特許出願や総務省の競争的資金戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)への採択により、研究

成果の実用化へ向けた基盤が確立されつつあります。また、室見川・樋井川を中心とした環境学習会や見学会に関してマスコミに大きく取り上げられました。

❖産学官連携研究機関

◆情報セキュリティの強化

情報セキュリティ強化の実践として、ネットワークの利用にあたって構成員であることを確認する利用者認証、またネットワークを利用する機器の安全性を確認するため、接続機器検疫を実施しています。また、啓発活動として「情報セキュリティハンドブック」の配付を行いました。大濠高等学校・中学校及び若葉高等学校においては、情報セキュリティに関する管理体制を改めています。

◆戦略的広報体制の整備

「広報組織体制の整備」「WEBサイトの充実」「情報の共有化と効果的な発信」に関する答申の報告を受け、大学が社会に発信すべき情報の収集・発信体制の整備を進めてまいります。

また、公式Webサイトでは最新の情報発信が円滑に実施されました。運用体制の整備を行い、更なる充実を図っていきます。

3. 医療・健康

◇福岡大学病院



福岡大学病院

◆病院本館のリニューアル

3階北病棟、4階西病棟及び4階南病棟に始まり、順次リニューアルを実施し、リニューアルが完了した病棟から稼働を始めました。

◆リハビリテーション部の拡充

職員を増員し、主に救命救急センター・神経内科・脳外科 SCU の 365 日体制を敷きました。また、歩行支援ロボットスーツ HAL によるリハビリテーション等にも力を注いでいます。

◆クリニカルインディケーターの整備及びインフォメーション

医療情報の二次利用や可視化の環境整備を検討しています。院内がん登録の登録件数や紹介患者数の推移の他、診療各科が作成した診療実績など、医療統計データの一部を平成 24 年 11 月から病院公式 Web ペー

ジで公開しています。

◆急性期外科診療の推進

市や医師会との調整を経て救急診療に力を入れます。従来の小児科に加え、平成 25 年 4 月から外科系、内科系の二次救急患者受け入れを開始します。

◇福岡大学筑紫病院



福岡大学筑紫病院

◆新病院建築工事の実施・病院機能の充実

❖新病院建築工事の実施

平成 25 年 1 月に竣工した新病院は、4 月下旬から病床調整や入退院患者の制限をし、ゴールデンウィークに本格的な移転を行います。5 月 7 日に新病院を開院し、平成 26 年 6 月末に、外構工事を含めた新築工事の総事業が完結します。

❖第三期医療情報システムの導入

新たに自動入金機、患者案内表示盤、手術部門システム、病院マネジメント支援システム（経営管理システム）等を導入します。平成 25 年 3 月から操作訓練、リハールなど実施しており、5 月 7 日の開院と同時に本稼働する予定です。

❖放射線部の強化と人材育成

新装置導入や増設により、患者サービスの向上に努めました。また、新装置や更新される放射線機器の取扱い等、期間をかけて研修や教育訓練を行い、技術の習熟、人材の育成を進めました。

❖救急部の整備・充実・強化

救急部では、全国でも数少ない救急医学、外科の指導医の資格を有する医師を診療部長として迎え、新病院では、専用入口をもつ救急診療部門や集中ケアセンター（ICU、HCU）を配置し、救急医療に対応できるようにしています。今後は、福岡大病院の救命救急センター、地域の医療施設ともさらに連携できる体制を整えていきます。

福岡大学診療所

◆教職員メンタルヘルスケアへの支援

福大病院精神科医師による「メンタルヘルス相談」を行っています。広報により周知されたこともあり、相談件数も徐々に増えつつあります。

4. 社会貢献

◆地域連携推進体制の整備

ジュニアスポーツ（小・中学生）の指導やくじゅうの自然と環境を活かした15講座を実施し、自治体と連携しながら地域貢献を行いました。また、やまなみ荘に新設した冒険教育施設を運用したインストラクター養成プログラムを実践し人材育成にも努めました。

◆産学官連携における知的資源・知的財産

の活用

特許は、本学単独出願11件、学外研究機関、企業等との共同出願11件の合計22件の出願を行いました。また、過年度に出願し平成24年度が審査請求期限となる20件のうち16件について審査請求を行いました。

特許の登録件数は国内外ともに20件に至り、今後も審査請求を行ってきた案件の結果も期待できます。

◆環境に関する社会貢献

❖エコキャンパスの推進「守ろう地球、創ろうエコキャンパス」

「水辺の自然探検隊～親子で楽しむ室見川自然観察会」をはじめとする3講座を実施しました。また、フィールドワークや、環境未来オフィスと共催した講座を開講しました。

❖環境教育プログラムの開発・実施

福大生ステップアッププログラムにおける「緑と生き物のつながり」に関する講演会をはじめ、海外大学の先生による講演会や市民講座、福岡県内4つの高校による天文観測合同研修会等を開催しました。

◆生涯学習事業の積極的展開

教養教育、スポーツ活動、高校教育、社会人再教育および市民活動を支援するため、幼稚園児から高齢者までを対象とする多くの講座を開き、多岐にわたる生涯学習機会を積極的に提供してきました。（平成25年3月時点、開講講座66講座、受講者数2,430人）。

◆**予防医学・医療活動の充実**

エクステンションセンターと医学部が連携して福岡大学魅力ある学士課程教育支援：『命の大切さを実践する』学士課程の創設」を実施し、AED 講習や健康に関するアンケート調査の実施、報告会開催のほか、市民カレッジ3 講座を実施しました。

◆**学び直しニーズへの対応**

大学開放推進および地域・社会貢献事業や市民向けの防災啓発事業として、各種講座を実施しました。

◆**地域社会の安心・安全支援分析センター運営方法の検討**

薬学部 17 号館 7 階にセンターの拠点を置き、薬学部の関連研究室を中心に、個々に研究を実施しました。また、本学他学部、地域周辺の他大学・学部、さらに地域の薬剤師会などとの連携や新制度の薬学大学院との連携の在り方を検討しました。

5. **経営基盤**

◆**医療における収支の改善**

診療部長会において経営状況について報告を行い、収支改善に向けて取り組んでいます。施設基準を取得することにより、高い医療機関別係数の上昇に繋がり、診療単価も上昇し、増収となりました。一方、材料費、経費等の支出を極力抑えるよう取り組みました。

◆**収益事業等の推進**

学内に設置している飲料水自動販売機の消灯や夜間一時停止措置など省エネ対策を実施しました。また、やまなみ荘について

は、契約内容を変更し、旅館業での宿泊料から収入が得られるように改善しました。

◆**外部資金獲得事業の推進**

文部科学省プログラムに申請し、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」、「大学間連携共同教育推進事業」（連携校）として採択となりました。

◆**恒常的募金活動の実施**

「福大生サポート募金」を実施し、公式ウェブサイトでの広報や卒業生等への募金活動に努めました。福岡大学筑紫病院の新病院建設に伴い、寄附金の募集を実施しています。

◆**資金運用の充実**

厳しい運用環境下で安全性に十分留意しリスク管理を行っています。保有している債券の格付けは、「AA-」以上の優良債券が 90%を占めています。

◆**キャンパス整備**

ラーニングコモンズやグループ学習室などの共同学習スペースを設置した「中央図書館」が平成 24 年 7 月に供用開始しました。また、2 号館（創立 75 周年記念商学部棟）については、ネット環境等を整備するとともに、地下及び 1 階のラウンジに設置した憩いの場により学生の居場所の確保がなされ、講義時間外も勉学や友人との歓談に利用されています。



2号館（創立75周年記念商学部棟）

7. 内部監査

◆内部監査の実施および三様監査の連携強化

平成24年度は、5部門に対して定期監査を、5部門に対してフォローアップ監査を実施しました。また、内部監査室、本法人の監事、監査法人との連携を図り、業務改善やリスク管理の観点から、どのような事項を重点的に監査したらよいか等の意見交換を行い、本法人の内部統制および内部牽制機能の強化に繋がっています。

◆教職協働型の政策・戦略部局の創設についての検討

本学が抱える重要な政策的・戦略的問題に対して、内外の情勢分析を行い、政策立案に取り組める、教職協働型の政策・戦略部局の創設に向けて、検討組織を設置し検討を進め、報告書にとりまとめました。

6. 自己点検・評価

◆自己点検・評価の充実と改善活動の実施

平成20年度の大学評価で大学基準協会から付された助言・勧告に対し、改善の結果を改善報告書として取りまとめ、大学基準協会に提出しました。大学基準協会からの検討結果通知では、改善結果について再度報告を求める事項は「なし」とのことでした。恒常的な自己点検・評価体制の整備に向けた検討や長期ビジョンの策定を進め、それに基づく自己点検・評価の実施に取り組んでいきます。

Ⅱ 法人の概要

大学の歩み

昭和9年4月	福岡高等商業学校を創立
昭和19年4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
昭和21年4月	福岡経済専門学校と改称
昭和24年4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
昭和25年4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
昭和28年4月	商学部第二部(商学科)を増設
昭和31年4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
昭和33年3月	福岡大学短期大学部を廃止
昭和34年4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
昭和35年4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
昭和37年4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
昭和39年4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
昭和40年3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
昭和40年4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
昭和41年4月	薬学部に製薬化学科、工学部に電子工学科を増設
昭和42年4月	商学部に貿易学科を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
昭和43年3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
昭和43年4月	経済学部に産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
昭和44年4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
昭和45年4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設

昭和 46 年 4 月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
昭和 47 年 4 月	医学部(医学科)を増設
昭和 48 年 8 月	福岡大学病院を開設
昭和 49 年 4 月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
昭和 50 年 4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
昭和 51 年 4 月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
昭和 53 年 4 月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
昭和 57 年 4 月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
昭和 60 年 6 月	福岡大学筑紫病院を開設
昭和 62 年 4 月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
平成 2 年 4 月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
平成 4 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
平成 5 年 4 月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
平成 6 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
平成 7 年 4 月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
平成 9 年 4 月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
平成 10 年 4 月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
平成 11 年 4 月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
平成 12 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
平成 14 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
平成 15 年 4 月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
平成 16 年 3 月	工学部電子工学科を廃止
平成 16 年 4 月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設

	法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設
	薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称
	工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
平成 17 年 3 月	体育学部(体育学科)を廃止
平成 18 年 4 月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6 年制)を増設
平成 19 年 4 月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
平成 20 年 4 月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称
	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
平成 22 年 4 月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
平成 22 年 9 月	薬学部生命薬学科を廃止
平成 23 年 3 月	薬学部医療薬学科を廃止
	薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
平成 23 年 4 月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
平成 24 年 4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4 年制)を増設
	留学生別科を設置

学部学生数等

(人)					
学部	学科	開設年度	収容定員	学生数 ※1	卒業生数 ※2
人文学部	文化学科	昭和44 (1969)	360	419	96
	歴史学科	昭和62 (1987)	240	295	59
	日本語日本文学科	昭和62 (1987)	240	286	60
	教育・臨床心理学科	平成19 (2007)	400	460	99
	英語学科	昭和44 (1969)	320	374	87
	ドイツ語学科	昭和45 (1970)	180	207	48
	フランス語学科	昭和44 (1969)	180	203	45
	東アジア地域言語学科	平成11 (1999)	240	277	65
	小計		2,160	2,521	559
法学部	法律学科	昭和31 (1956)	1,600	1,787	391
	経営法学科	昭和45 (1970)	800	946	208
	小計		2,400	2,733	599
経済学部	経済学科	昭和31 (1956)	1,680	1,954	430
	産業経済学科	昭和43 (1968)	720	874	192
	小計		2,400	2,828	622
商学部	商学科	昭和24 (1949)	850	988	243
	経営学科	平成11 (1999)	820	975	195
	貿易学科	昭和42 (1967)	645	761	177
	小計		2,315	2,724	615
商学部第二部	商学科	昭和28 (1953)	765	922	172
	小計		765	922	172
理学部	応用数学科	昭和45 (1970)	240	298	74
	物理科学科	昭和45 (1970)	240	290	62
	化学科	昭和45 (1970)	240	294	62
	地球圏科学科	平成10 (1998)	240	289	65
	小計		960	1,171	263
工学部	機械工学科	昭和37 (1962)	400	448	98
	電気工学科	昭和37 (1962)	400	472	113
	電子情報工学科	平成10 (1998)	560	654	124
	化学システム工学科	昭和44 (1969)	400	461	103
	社会デザイン工学科	昭和39 (1964)	400	459	103
	建築学科	昭和39 (1964)	400	463	89
	小計		2,560	2,957	630
医学部	医学科	昭和47 (1972)	640	655	101
	看護学科	平成19 (2007)	400	409	96
	小計		1,040	1,064	197
薬学部	薬学科	平成18 (2006)	1,380	1,439	219
	小計		1,380	1,439	219
スポーツ科学部	スポーツ科学科	平成10 (1998)	840	905	205
	健康運動科学科	平成10 (1998)	280	339	82
	小計		1,120	1,244	287
合	計		17,100	19,603	4,163

※1 平成24年5月1日現在

※2 平成24年9月卒業生数を含む

大学院学生数等

(人)

研究科	課程	開設年度	収容定員	学生数※1	修了者数
人文科学研究科	博士課程前期※2	昭和57 (1982)	102	87	40
	博士課程後期	平成6 (1994)	63	39	8
法学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	24	18	8
	博士課程後期	昭和42 (1967)	18	5	3
経済学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	20	52	22
	博士課程後期	昭和42 (1967)	15	9	1
商学研究科	博士課程前期	昭和43 (1968)	30	34	12
	博士課程後期	昭和45 (1970)	15	10	2
理学研究科	博士課程前期	昭和51 (1976)	102	71	37
	博士課程後期	昭和51 (1976)	36	7	3
工学研究科	博士課程前期※2	昭和45 (1970)	120	168	106
	博士課程後期	平成5 (1993)	24	7	4
医学研究科	修士課程※3	平成23 (2011)	12	13	0
	博士課程	昭和53 (1978)	120	112	22
薬学研究科	修士課程	平成22 (2010)	10	3	2
	博士課程後期	昭和50 (1975)	16	22	5
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	平成2 (1990)	24	27	16
	博士課程後期	平成16 (2004)	12	10	3
法科大学院 (法曹実務研究科)	専門職学位課程	平成16 (2004)	90	50	12
合 計			853	744	306

※1 平成24年5月1日現在

※2 修士課程を含む

※3 看護学専攻

大学院博士号授与数

(人)

研究科	課程博士※	論文博士
人文科学研究科	1	1
法学研究科	1	0
経済学研究科	0	0
商学研究科	1	0
理学研究科	3	0
工学研究科	5	1
医学研究科	21	10
薬学研究科	7	1
スポーツ健康科学研究科	1	0
合 計	40	13

※満期退学後の課程博士を含む

高等学校・中学校生徒数

(人)

学校名	開設年度	入学定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	昭和26年(1951)	620	623	713	627	1,963
大濠中学校	平成8年(1996)	160	145	163	114	422
若葉高等学校	明治40年(1907)	520	320	338	374	1,032

※平成24年5月1日現在

教員数

(人)

学部・病院	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
人文学部	88	34	10	0	0	132
法学部	25	8	5	0	0	38
経済学部	21	12	1	0	0	34
商学部	33	10	4	1	0	48
理学部	42	13	2	41	8	106
工学部	50	19	1	39	26	135
医学部	56	32	58	75	11	232
薬学部	23	17	5	39	6	90
スポーツ科学部	21	5	3	16	8	53
法科大学院	11	0	0	1	1	13
福岡大学病院	4	13	52	84	163	316
福岡大学筑紫病院	11	8	16	32	55	122
その他	6	6	29	2	1	44
合計	391	177	186	330	279	1,363

※平成24年5月1日現在

職員数

(人)

所属	事務職員	教育技術職員	医療技術職員	看護職員	労務職員	合計
医を除く学部	400	41	0	0	20	461
医学部	37	59	0	0	2	98
福岡大学病院	93	1	237	907	63	1,301
福岡大学筑紫病院	49	0	70	288	16	423
合計	579	101	307	1,195	101	2,283

※平成24年5月1日現在

附属学校教職員数

(人)

学校名	教員	(うち嘱託 講師)	事務職員	(うち嘱託・ 臨時雇員)	労務職員	(うち嘱託)	合計
大濠高等学校・中学校	117	39	18	7	4	3	139
若葉高等学校	67	1	14	7	0	0	81
合計	184	40	32	14	4	3	220

※平成24年5月1日現在

平成25年度 入学試験結果 (学部)

	入学定員	一般入試 (系統別・ 前期)	センター 試験利用	センター プラス型	推薦 入試等	一般入試 (後期)	志願者 総数	合格者数	入学者数
人文学部	540	4,666	616	1,411	451	285	7,429	1,955	611
法学部	600	3,515	379	1,033	367	233	5,527	2,006	689
経済学部	600	4,443	423	1,179	400	342	6,787	1,973	699
商学部	605	4,548	264	1,020	526	166	6,524	1,971	723
商学部第二部	165	402	21		81	43	547	313	186
文系学部 小計	2,510	17,574	1,703	4,643	1,825	1,069	26,814	8,218	2,908
理学部	240	2,445	481	612	150	145	3,833	1,048	253
工学部	640	5,545	1,143	1,868	337	302	9,195	3,009	764
医学部	210	3,668	172	210	338		4,388	436	216
薬学部	230	2,358	399	390	204	212	3,563	690	284
スポーツ科学部	280	1,022	199		479	106	1,806	440	328
理系学部 小計	1,600	15,038	2,394	3,080	1,508	765	22,785	5,623	1,845
合計	4,110	32,612	4,097	7,723	3,333	1,834	49,599	13,841	4,753

平成25年度 入学試験結果（大学院）

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	博士課程前期※1	51	85	36	32
	博士課程後期	21	12	11	11
法学研究科	博士課程前期	12	22	10	10
	博士課程後期	6	1	0	0
経済学研究科	博士課程前期	10	49	22	21
	博士課程後期	5	3	3	3
商学研究科	博士課程前期	15	43	23	23
	博士課程後期	5	2	1	1
文系 小計		125	217	106	101
理学研究科	博士課程前期	51	39	35	35
	博士課程後期	12	1	1	1
工学研究科	博士課程前期※1	60	93	82	76
	博士課程後期	8	4	4	4
医学研究科	修士課程※2	6	7	6	6
	博士課程	30	34	34	34
薬学研究科	修士課程	5	3	3	3
	博士課程後期	6	7	7	7
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	12	16	12	11
	博士課程後期	4	4	3	3
理系 小計		194	208	187	180
法科大学院（法曹実務研究科）		30	37	22	7
合計		349	462	315	288

※1 修士課程を含む ※2 看護学専攻

平成25年度 大濠高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	43 (22)	43 (22)	37 (21)	1.16 (1.05)	37 (21)	100.0% (100.0%)
（うちスーパー進学者コース）	9 (6)	9 (6)	1 (1)	9.00 (6.00)	1 (1)	100.0% (100.0%)
前期入学試験	1,886 (470)	1,869 (465)	1,641 (406)	1.14 (1.15)	459 (82)	28.0% (20.2%)
（うちスーパー進学者コース）	1,239 (363)	1,227 (358)	550 (205)	2.23 (1.75)	126 (28)	22.9% (13.7%)
後期入学試験	308 (87)	306 (87)	189 (57)	1.62 (1.53)	61 (23)	32.3% (40.4%)
（うちスーパー進学者コース）	124 (42)	122 (41)	24 (13)	5.08 (3.15)	11 (6)	45.8% (46.2%)
合計	2,237 (579)	2,218 (574)	1,867 (484)	-	557 (126)	-

()は女子内数

平成25年度 大濠中学校入学試験結果

志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
1,095 (411)	1,087 (409)	620 (192)	1.81 (2.13)	150 (61)	25.0% (31.8%)

()女子

平成25年度 若葉高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	238	238	233	1.02	233	100.0%
（うち福大コース）	96	96	86	1.12	92	107.0%
前期入学試験	533	532	447	1.19	153	34.2%
（うち福大コース）	170	170	166	1.02	55	33.1%
後期入学試験	21	21	10	2.10	9	90.0%
（うち福大コース）	6	6	4	1.50	4	100.0%
合 計	792	791	690	-	395	-

平成24年度 附属高等学校卒業生 大学入試等合格者数

(平成25年度入試実績) (人)

合格大学	大濠	若葉
福岡大学	252	208
西南学院大学	104	62
九州産業大学	25	19
九州大学	37	1
私立 九州地区 (福岡大、西南学院大、九州産業大除く)	51	116
私立 中国・四国地区	8	7
私立 近畿地区(関関同立)	122	7
私立 近畿地区(その他)	36	30
私立 中部地区	8	2
私立 関東地区(九大学)※	155	8
私立 関東地区(その他)	103	17
私立 東北・北海道地区	2	0
短大・就職他	25	74
国公立準大学(九州大学除く)	124	31
総計	1,052	582

※私立 関東地区(九大学)は以下のとおり。

早稲田、慶應、上智、東京理科、明治、青山、立教、中央、法政

国家試験

第107回医師国家試験（平成25年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	101	87	86.1%	93.1%
既卒者	25	15	60.0%	59.4%
全体	126	102	81.0%	89.8%

第98回薬剤師国家試験（平成25年3月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	223	207	92.8%	83.6%
既卒者	8	1	12.5%	14.1%
全体	231	208	90.0%	79.1%

第102回看護師国家試験（平成25年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	96	96	100%	94.1%
既卒者	0	0	0%	35.7%
全体	96	96	100%	88.8%

就職決定率

(%)

学部		全体	男子	女子
文 系 学 部	人文学部	89.0(87.4)	89.2(86.7)	89.0(87.7)
	法学部	88.9(88.2)	86.7(88.8)	91.7(87.2)
	経済学部	91.1(91.0)	91.1(91.1)	91.1(90.8)
	商学部	94.5(89.8)	93.3(90.1)	96.0(89.5)
	商学部二部	72.9(68.1)	71.9(72.1)	77.8(57.6)
	小 計	90.0(88.1)	88.7(88.5)	91.4(87.5)
理 系 学 部	理学部	87.7(86.5)	87.0(84.5)	89.6(90.9)
	工学部	96.1(92.8)	96.0(92.5)	96.4(94.9)
	医学部	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
	薬学部	99.5(99.0)	98.6(100.0)	100.0(98.6)
	スポーツ科学部	97.8(98.9)	97.5(99.2)	98.3(98.0)
	小 計	96.0(94.7)	95.1(93.2)	97.8(97.5)
合 計		92.3(90.5)	91.5(90.4)	93.3(90.7)

※医学部は看護学科のみ ※算出方法：就職決定者／(就職決定者＋企業希望未決定者)
 ※() は前年度

福岡大学病院

(沿革)

昭和 47 年の医学部設置に伴い、翌年 8 月に開院した。平成 23 年 1 月 4 日には「福岡大学病院新館」がオープンし、現在は、本館、新館、西別館、救命救急センター棟、デイケア棟および研修センターA 棟・B 棟の 7 棟からなり、総床面積は 90,992.63 m²である。全 23 診療科からなり、医師 436 人、臨床研修医 86 人、看護師 890 人、コ・メディカル 231 人、事務 93 人、その他 80 人の総勢 1,816 人が医療に従事している。許可病床数 915 床、外来患者 1 日平均 1,220 人。手術症例数は 7,900 例を超えている。

(診療科)

腫瘍・血液・感染症内科、内分泌・糖尿病内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、腎臓・膠原病内科、神経内科・健康管理科、精神神経科、小児科、消化器外科、呼吸器・乳腺内分泌・小児外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科

(中央施設)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、輸血部、放射線部第一、放射線部第二、手術部、栄養部、リハビリテーション部、血液浄化療法センター、医療情報部、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、総合診療部、東洋医学診療部、看護部、薬剤部、地域医療連携室、臨床研究支援センター、卒後臨床研修センター、臨床工学センター、医療安全管理部、感染制御部、移植医療部、腫瘍センター、遺伝医療室、褥創対策室、事務部

福岡大学筑紫病院

(沿革)

昭和 60 年 7 月に福岡大学の二番目の病院として筑紫野市に開院した。「あたたかい医療」を基本理念とし、地域に密着した急性期・救急医療を確立するとともに、大学病院として質の高い医療と情報を提供することにより、安心と信頼を得るよう努めている。平成 19 年 4 月に「地域医療支援病院」が承認された。また、全国に先駆けて、行政と医師会の協力のもとで「小児救急医療支援事業」を実施するなど、地域医療圏（筑紫野市、太宰府市、大野城市、春日市、那珂川町）の中核病院として、順調に実績を残している。さらに特殊な診断治療が必要な炎症性腸疾患（潰瘍性大腸炎、クローン病）の IBD センターも平成 24 年 4 月に開設した。

現在の病院は病院棟が鉄筋 5 階建て、管理棟は 7 階建てからなり、総床面積は 15,490 m²である。新病院が平成 25 年 1 月末に竣工し（第 1 期工事）、延べ床面積 26,016 m²、地上 9 階建て、免震構造の鉄筋コンクリート造、エネルギー棟 609 m²を擁し、

病床数 310 床で、全館にわたりバリアフリー、ユニバーサルデザインを実践している。開院は平成 25 年 5 月 7 日の予定である。

他に、新病院開院に合わせて第三期医療情報システムの導入も検討し、開院と同時に稼働する予定である。

診療科は 13 科からなり、医師 130 人、看護師 300 人、コ・メディカル 75 人、その他 75 人の総勢 580 人が医療に従事している。病床は 345 の許可病床、外来患者は 1 日平均 392 人、入院患者は 1 日平均 280 人。平均在院日数 12.2 日。紹介率 76%、逆紹介率 89%。手術症例数は 2,600 例を超えている。

(診療科)

循環器内科、内分泌・糖尿病内科、呼吸器内科、消化器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科

(診療部他)

病理部、救急部、臨床検査部、内視鏡部、放射線部、手術部、材料部、栄養部、医療情報部、看護部、薬剤部、臨床研究支援センター、地域医療支援センター、医療安全管理部、事務部

平成25年1月現在

学校法人役員

理事長	鎌田 迪 貞
副理事長	明石 博 義
〃	河部 浩 幸
〃	田中 浩 二
専務理事	衛藤 卓 也
常務理事	今泉 博 国
〃	馬本 誠 也
〃	藤原 道 弘
〃	内藤 正 俊
〃	柳 幹 男
理事	梶原 良 則
〃	畠田 公 明
〃	西原 宏
〃	石上 悦 朗
〃	横張 文 男
〃	荒牧 重 登
〃	久保 真 一
〃	添田 秦 司
〃	中原 一
〃	相良 浩 文
〃	井口 政 壽
〃	川畑 懿 子
〃	平山 良 明
〃	水口 敬 司
〃	川崎 隆 生
監事	岡 德 博
〃	土屋 雅 彦

役職員

学 長	衛藤 卓 也
副学 長	今泉 博 国
〃	馬本 誠 也
〃	藤原 道 弘
〃	内藤 正 俊
事務局 長	柳 幹 男
人文学部 長	梶原 良 則
法学部 長	畠田 公 明
経済学部 長	西原 宏
商学部 長	石上 悦 朗
理学部 長	横張 文 男
工学部 長	荒牧 重 登
医学部 長	久保 真 一
薬学部 長	添田 秦 司
スポーツ科学部 長	中原 一
教務部 長	黒瀬 秀 樹
学生部 長	小野寺 一 浩
図書館 長	則松 彰 文
研究推進部 長	西嶋 喜 代 人
第二部 主 事	中川 誠 士
福岡大学病院 長	山下 裕 一
福岡大学筑紫病院 長	岩下 明 徳
大濠高等学校 長	相良 浩 文
大濠中学校 長	
若葉高等学校 長	石田 美 孝

Ⅲ 財務の概要

1. 平成24年度決算の概要

平成24年度の決算は、帰属収支差額で約4億の収入超過となった。財務の中身を3つの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率（人件費／帰属収入）は51.7％で、全国平均（47.9％）を上回っている。第2に、帰属収支差額比率〔（帰属収入－消費支出）／帰属収入〕は、0.6％で、全国平均（2.5％）下回っている。第3に、自己資金構成比率（自己資金／総資金）は81.9％と高い比率を維持しており、安定した財政基盤となっている。

(1) 資金収支計算書

平成24年度資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	26,192,310	25,805,792	386,518
手数料収入	1,277,710	1,463,551	△ 185,841
寄付金収入	951,060	984,030	△ 32,970
補助金収入	5,825,070	5,891,660	△ 66,590
資産運用収入	549,640	1,055,444	△ 505,804
資産売却収入	0	29,995,819	△ 29,995,819
事業収入	946,630	1,114,119	△ 167,489
医療収入	31,824,960	32,719,689	△ 894,729
雑収入	1,558,420	1,910,865	△ 352,445
借入金等収入	651,000	629,000	22,000
前受金収入	5,552,940	5,652,256	△ 99,316
その他の収入	26,198,660	26,571,205	△ 372,545
資金収支調整勘定	△ 12,276,220	△ 12,502,253	226,033
前年度繰越支払資金	20,282,830	20,718,616	△ 435,786
収入の部合計	109,535,010	142,009,793	△ 32,474,783

学生数などの減少によるものである。

入院診療単価の増加などによるものである。

（単位：千円）

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	37,309,030	36,792,244	516,786
教育研究経費支出	22,110,090	22,232,927	△ 122,837
管理経費支出	2,532,370	2,350,691	181,679
借入金等利息支出	239,660	219,007	20,653
借入金等返済支出	288,880	288,880	0
施設関係支出	6,565,280	4,448,507	2,116,773
設備関係支出	4,903,140	3,842,351	1,060,789
資産運用支出	5,455,450	37,033,563	△ 31,578,113
その他の支出	19,374,930	21,193,478	△ 1,818,548
(422,170)			
[予備費]	7,830		7,830
資金支出調整勘定	△ 6,912,150	△ 6,932,218	20,068
次年度繰越支払資金	17,660,500	20,540,363	△ 2,879,863
支出の部合計	109,535,010	142,009,793	△ 32,474,783

教職員数の差異および賞与の支給率などの差異によるものである。

医療経費支出などの増加によるものである。

土地購入の未執行などによるものである。

（注）〔予備費〕は未使用額を表し、（ ）内の金額は使用額を示す。

(2) 消費収支計算書

平成24年度消費収支計算書

(単位：千円)

科 目	収 入		差 異
	予 算	決 算	
学生生徒等納付金	26,192,310	25,805,792	386,518
手数料	1,277,710	1,463,551	△ 185,841
寄付金	951,060	1,058,456	△ 107,396
補助金	5,825,070	5,891,660	△ 66,590
資産運用収入	549,640	1,055,444	△ 505,804
資産売却差額	0	185,469	△ 185,469
事業収入	946,630	1,114,119	△ 167,489
医療収入	31,824,960	32,719,689	△ 894,729
雑収入	1,558,420	1,913,728	△ 355,308
帰属収入合計	69,125,800	71,207,908	△ 2,082,108
基本金組入額合計	△ 8,354,590	△ 2,954,184	△ 5,400,406
消費収入の部合計	60,771,210	68,253,724	△ 7,482,514

資産運用収入、医療収入などが予算を上回ったために帰属収入合計は予算を2,082百万円上回った。

土地購入の未執行などにより基本金組入額が予算を5,400百万円下回った。

(単位：千円)

科 目	支 出		差 異
	予 算	決 算	
人件費	37,501,000	36,847,435	653,565
(退職給与引当金繰入額)	(2,354,980)	(2,571,103)	(△ 216,123)
教育研究経費	28,125,920	28,303,505	△ 177,585
(減価償却額)	(6,015,830)	(6,042,267)	(△ 26,437)
管理経費	2,955,150	2,839,760	115,390
(減価償却額)	(422,780)	(426,754)	(△ 3,974)
借入金等利息	239,660	219,007	20,653
資産処分差額	0	2,567,753	△ 2,567,753
徴収不能額	0	3,368	△ 3,368
徴収不能引当金繰入額	0	20,436	△ 20,436
[予備費]	4,590		4,590
消費支出の部合計	68,826,320	70,801,264	△ 1,974,944
当年度消費支出超過額	8,055,110	2,547,540	
前年度繰越消費支出超過額	14,791,060	12,685,340	
基本金取崩額	0	499,683	
翌年度繰越消費支出超過額	22,846,170	14,733,197	
帰属収支差額	299,480	406,644	△ 107,164

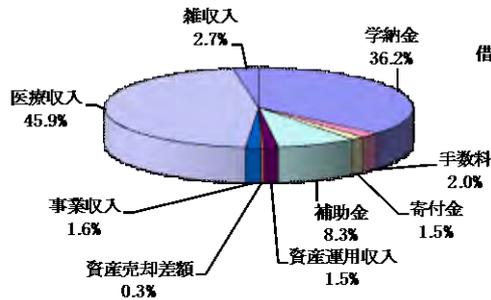
医療収入などが予算を上回ったことと、基本金組入額が予算を下回ったために消費収入の部合計は、7,483百万円上回った。

資産処分差額などのために消費支出の部合計は1,975百万円予算を上回った。

上記の結果、消費収支差額は予算を5,507百万円下回り2,548百万円の消費支出超過となった。また、帰属収支差額は、予算を107百万円上回り407百万円となった。

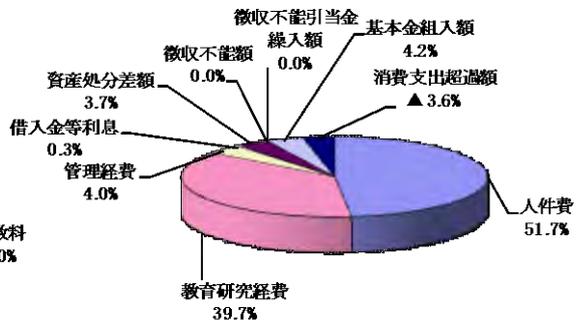
(注) [予備費] は未使用額を表し、()内の金額は使用額を示す。

〈帰属収入〉



注：各科目の構成比率は帰属収入を100%として表示している。(平成24年度消費収支決算)

〈消費支出他〉



(3) 貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	205,522,706	205,744,204	△ 221,498
有 形 固 定 資 産	130,096,169	128,721,908	1,374,261
土 地	20,266,869	20,193,139	73,730
建 物	75,863,861	70,603,315	5,260,546
構 築 物	4,304,435	4,324,239	△ 19,804
教 育 研 究 用 機 器 備 品	13,618,643	13,263,854	354,789
そ の 他 の 機 器 備 品	261,100	284,144	△ 23,044
図 書	15,509,820	15,224,550	285,270
車 輛	5,716	7,827	△ 2,111
建 設 仮 勘 定	265,725	4,820,840	△ 4,555,115
そ の 他 の 固 定 資 産	75,426,537	77,022,296	△ 1,595,759
借 地 権	39,000	39,000	0
電 話 加 入 権 等	62,980	70,427	△ 7,447
有 価 証 券	50,750	50,750	0
収 益 事 業 元 入 金	794,648	787,289	7,359
貸 付 金	232,825	573,593	△ 340,768
貸 与 奨 学 金	4,115,454	4,307,416	△ 191,962
預 託 金	70,744	70,742	2
差 入 保 証 金	49,775	50,553	△ 778
引 当 特 定 資 産	70,010,361	71,072,526	△ 1,062,165
流 動 資 産	28,952,232	28,513,195	439,037
現 金 預 金	20,540,363	20,718,616	△ 178,253
未 収 入 金	7,745,008	7,145,199	599,809
材 料	91,837	118,415	△ 26,578
貯 蔵 品	12,797	14,780	△ 1,983
立 替 金	3,403	3,545	△ 142
前 払 金	545,532	450,648	94,884
仮 払 金	13,292	61,992	△ 48,700
資 産 の 部 合 計	234,474,938	234,257,399	217,539

土地、建物、図書などの増加により有形固定資産は、前年度に比較し1,374百万円増加した。

第2号基本金引当特定資産の減少などによりその他の固定資産は、1,596百万円減少した。

未収入金の増加により流動資産は439百万円の増加となった。

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	27,990,027	28,320,455	△ 330,428
長 期 借 入 金	9,360,200	9,020,080	340,120
長 期 未 払 金	481,281	1,207,020	△ 725,739
退 職 給 与 引 当 金	18,148,546	18,093,355	55,191
流 動 負 債	14,401,143	14,259,820	141,323
短 期 借 入 金	288,880	288,880	0
短 期 未 払 金	7,209,478	7,575,755	△ 366,277
前 受 金	5,652,256	5,313,586	338,670
預 り 金	1,248,753	1,063,171	185,582
仮 受 金	1,776	18,428	△ 16,652
負 債 の 部 合 計	42,391,170	42,580,275	△ 189,105
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	183,221,480	179,374,866	3,846,614
第 2 号 基 本 金	16,442,605	17,923,719	△ 1,481,114
第 3 号 基 本 金	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金	4,799,000	4,710,000	89,000
基 本 金 の 部 合 計	206,816,964	204,362,464	2,454,500
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	14,733,196	12,685,340	2,047,856
消費収支差額の部合計	△ 14,733,196	△ 12,685,340	△ 2,047,856
(参 考)			
純 資 産	192,083,768	191,677,124	406,644

長期未払金の減少により、固定負債は前年度に比較し330百万円減少した。

前受金の増加などにより141百万円増加した。

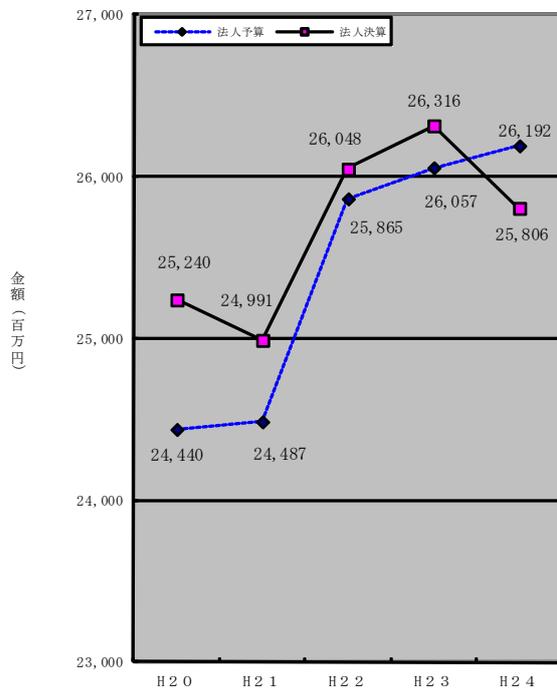
第1号基本金の増加などにより2,455百万円増加した。

平成24年度の純資産は192,084百万円となり前年度と比較して407百万円(0.2%)の増加となった。また、資産総額に占める純資産の割合は81.9%であり、前年度と比較して0.1ポイント増加した。

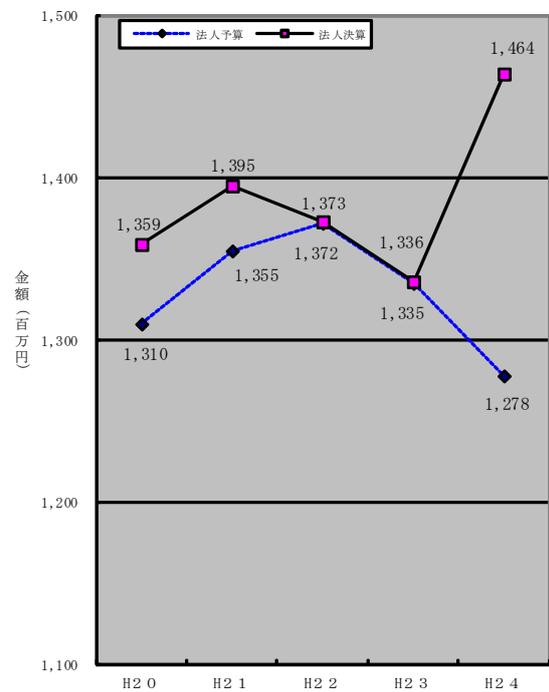
注：純資産(自己資金) = 基本金+消費収支差額
(資産-負債)

2. 消費収支科目過年度推移

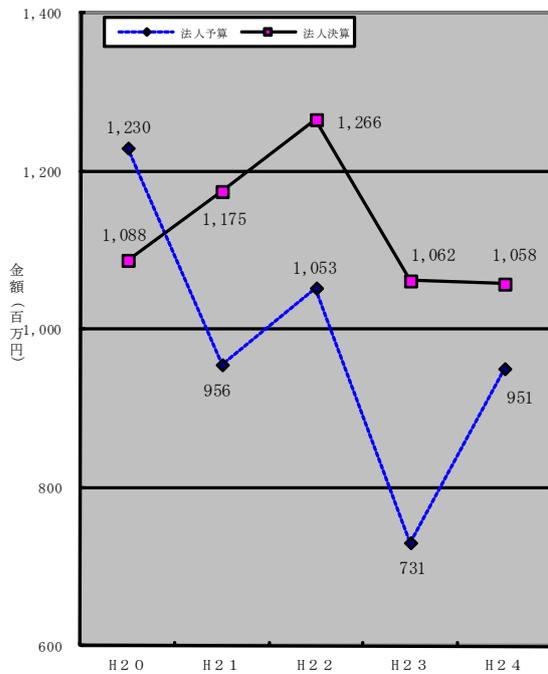
1) 学 納 金



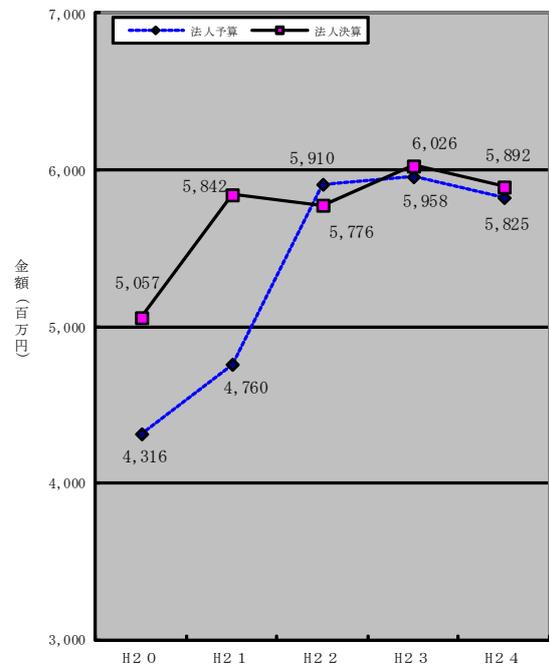
2) 手 数 料



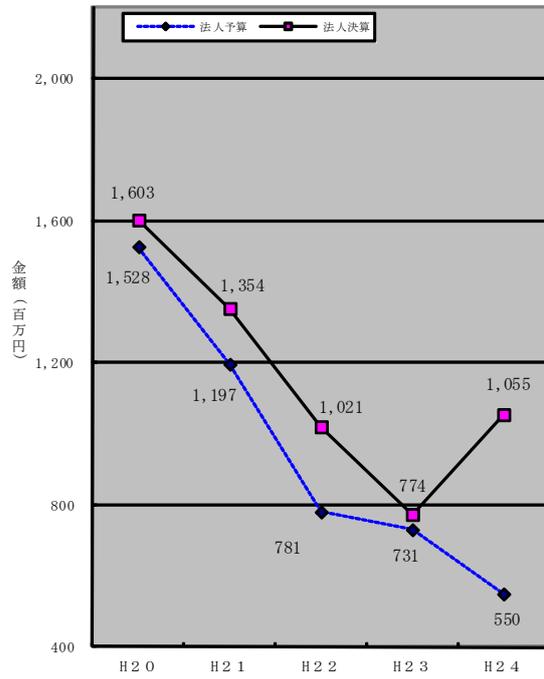
3) 寄 付 金



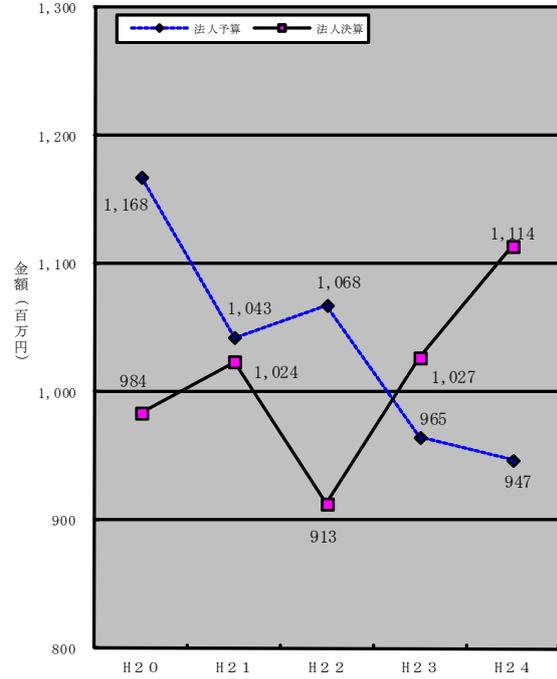
4) 補 助 金



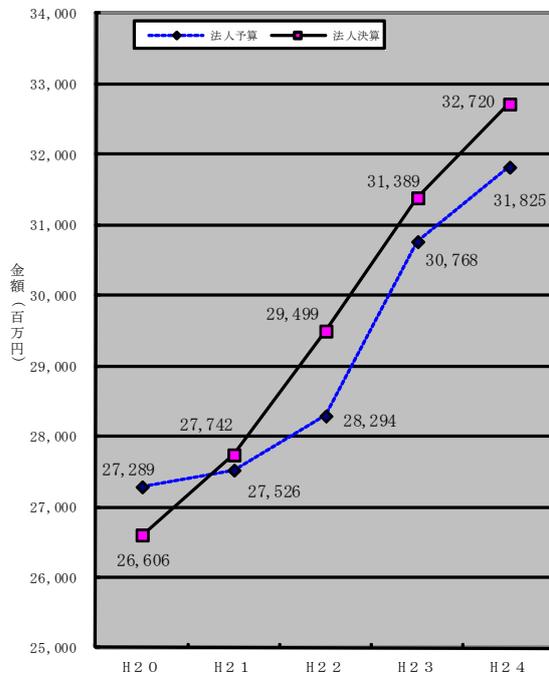
5) 資産運用収入



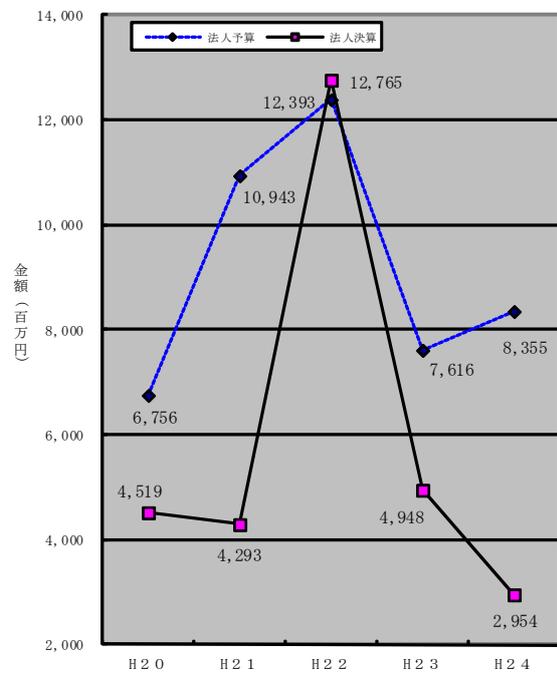
6) 事業収入



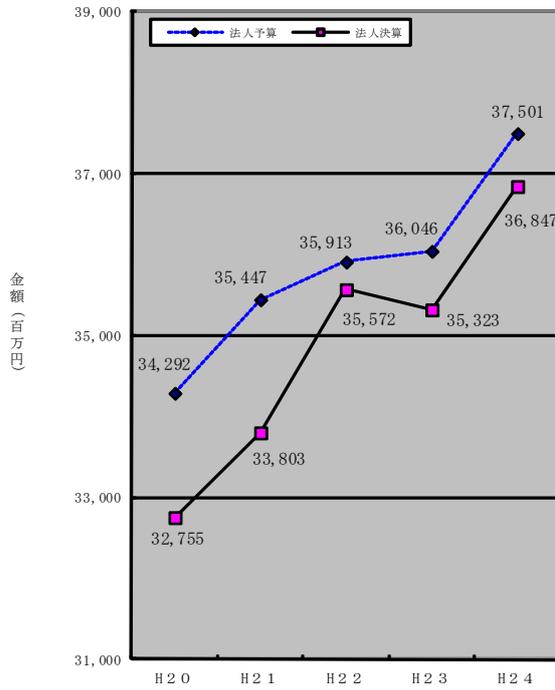
7) 医療収入



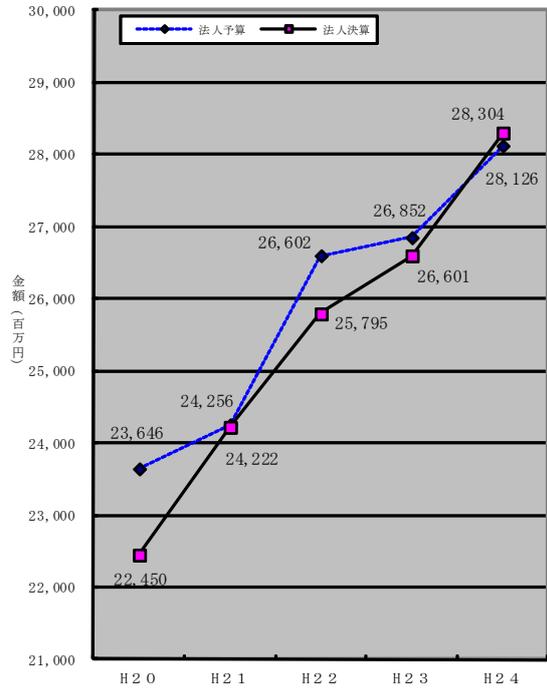
8) 基本金組入額



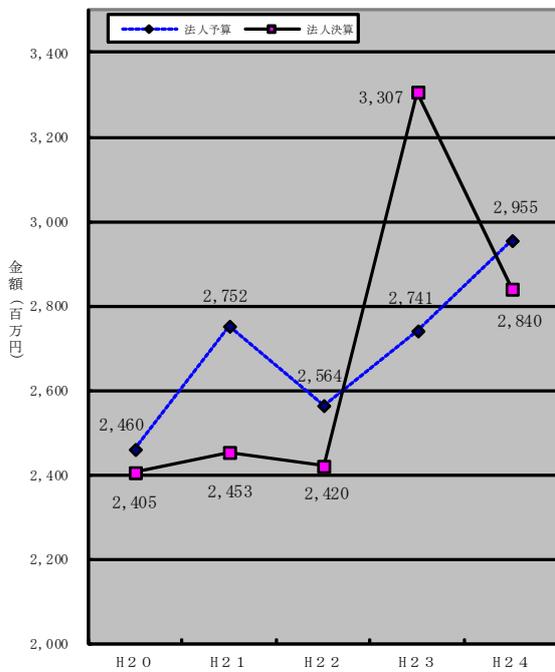
9) 人 件 費



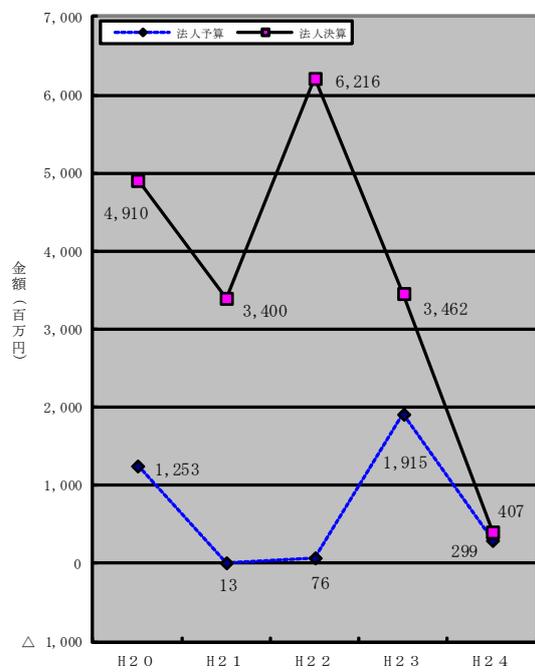
10) 教育研究経費



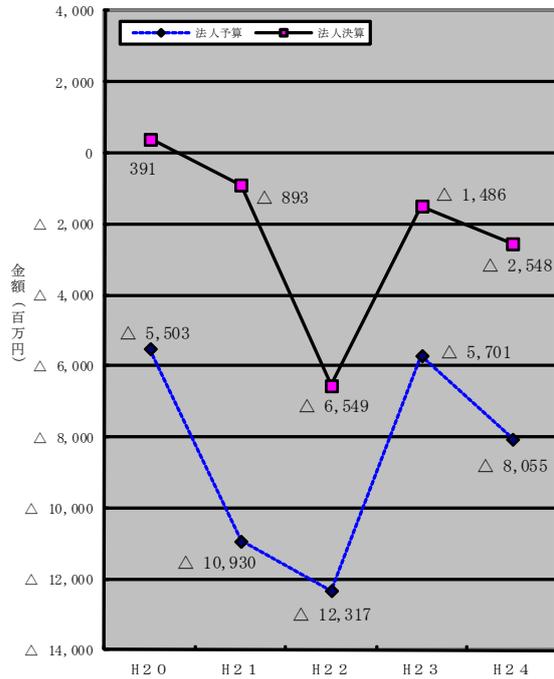
11) 管 理 経 費



12) 帰属収支差額

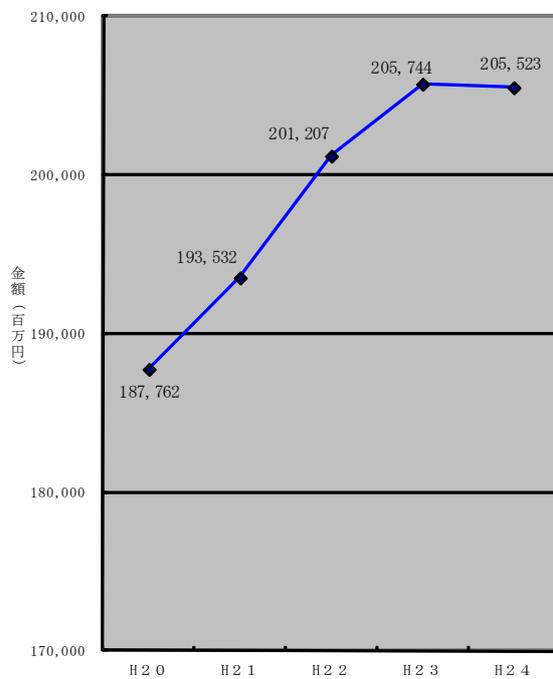


13) 消費収支差額

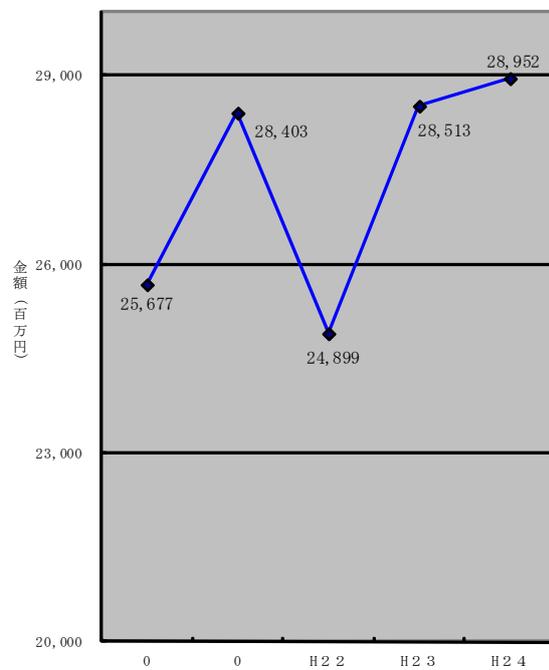


3. 貸借対照表科目過年度推移

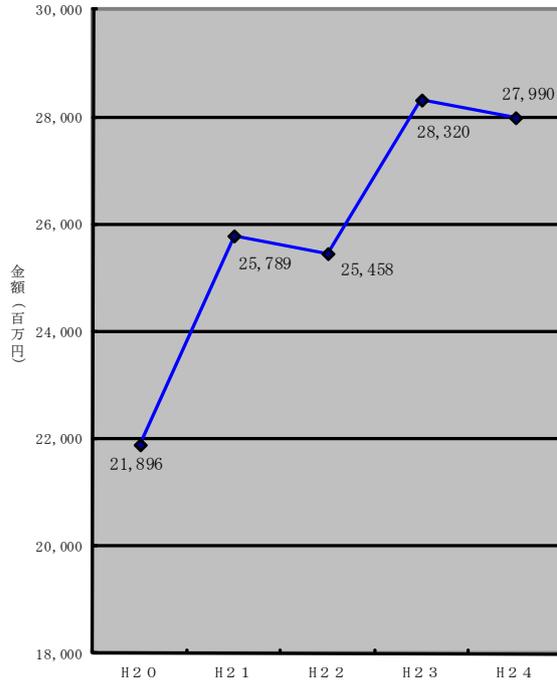
1) 固定資産



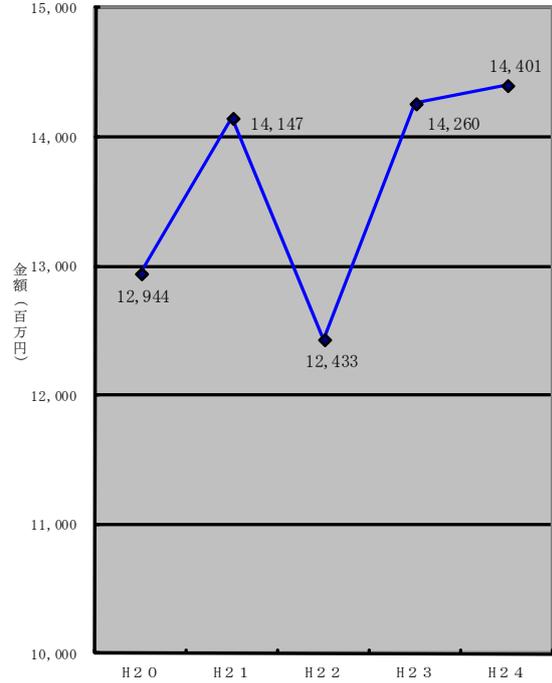
2) 流動資産



3) 固定負債

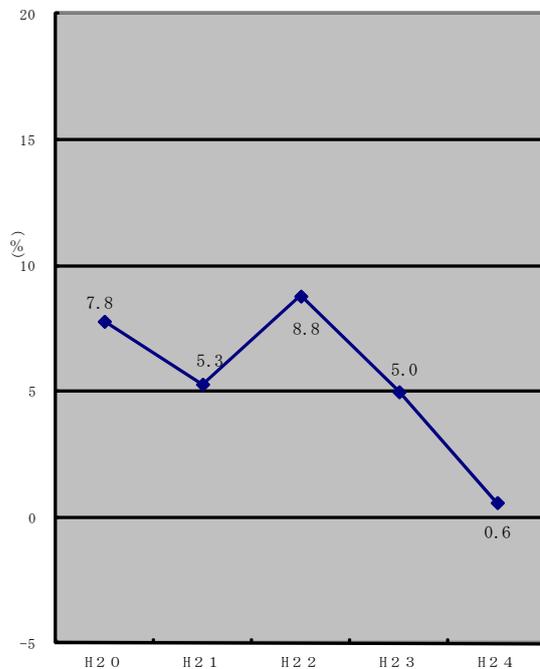


4) 流動負債



4. 財務比率過年度推移

1) 帰属収支差額比率

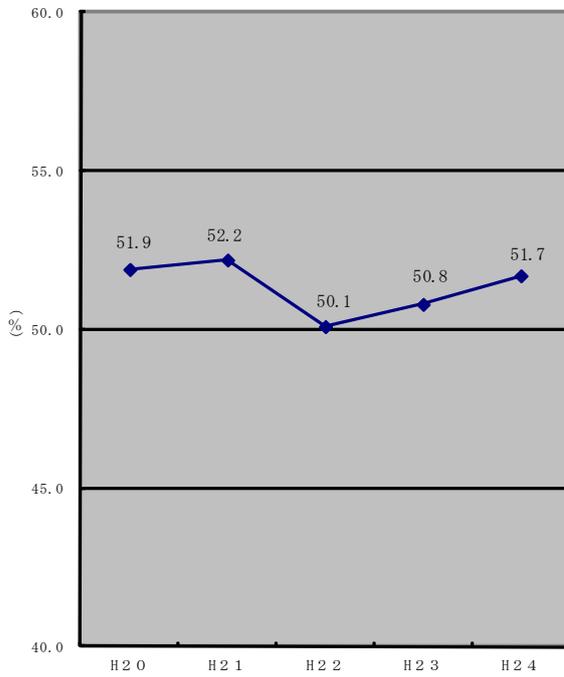


計算式 (帰属収入－消費支出) / 帰属収入

評価 高い値が良い

帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率が高いほど、自己資金は充実することになり、経営に余裕があると見なすことができる。逆に、この比率がマイナスの場合は、著しく経営が窮迫していることを意味する。

2) 人件費比率

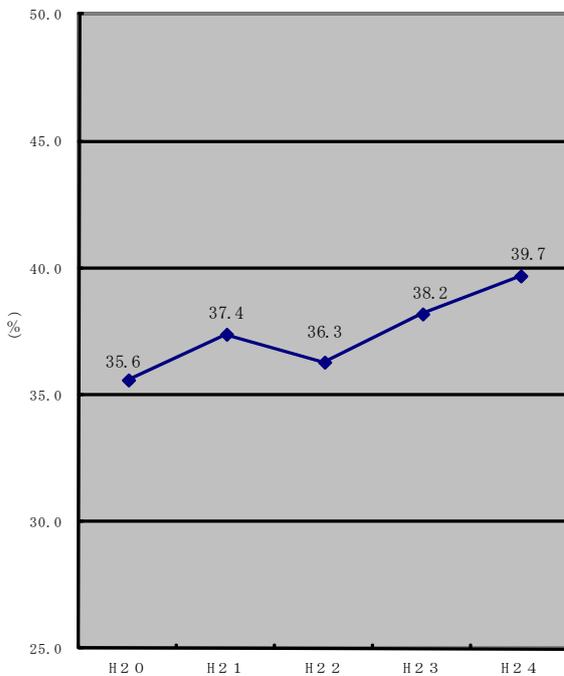


計算式 人件費 / 帰属収入

評価 低い値が良い

人件費の帰属収入に対する割合である。この比率は、人員及び給与水準等により大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

3) 教育研究経費比率

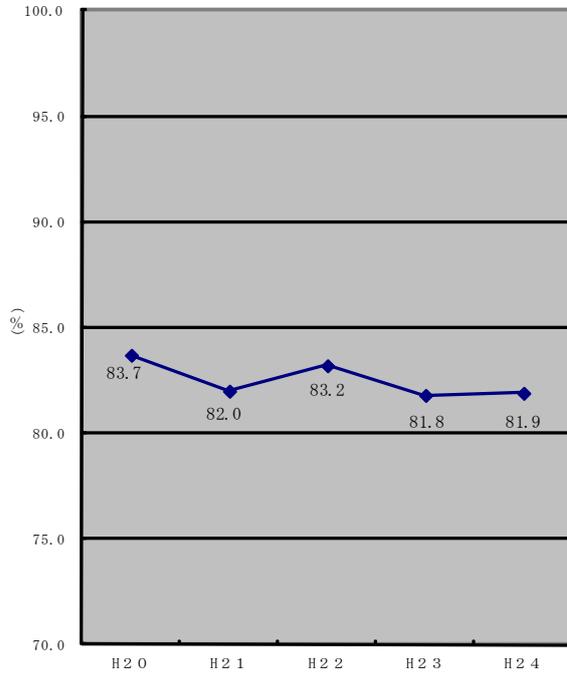


計算式 教育研究経費 / 帰属収入

評価 高い値が良い

教育研究経費の帰属収入に対する割合である。教育研究経費には、附属病院の医療経費及び教育用固定資産に係る減価償却額を含んでいる。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

4) 自己資金構成比率

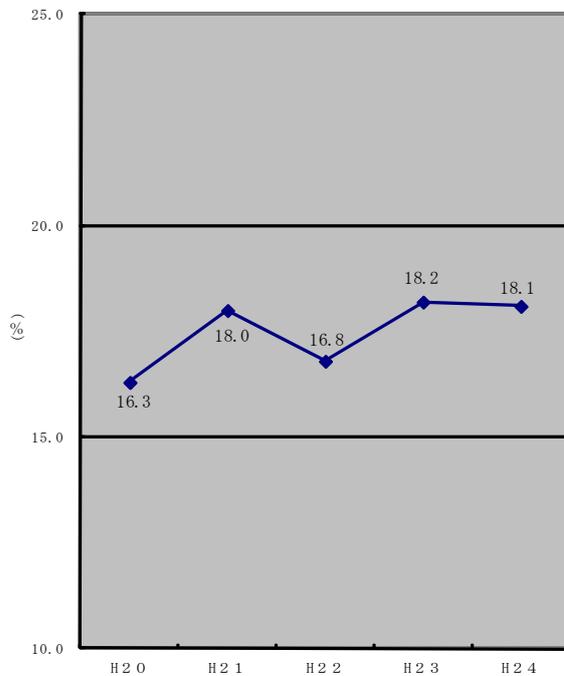


計算式 自己資金／総資金

評価 高い値が良い

基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

5) 総負債比率



計算式 総負債／総資産

評価 低い値が良い

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%をこえると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。